

# 飼料

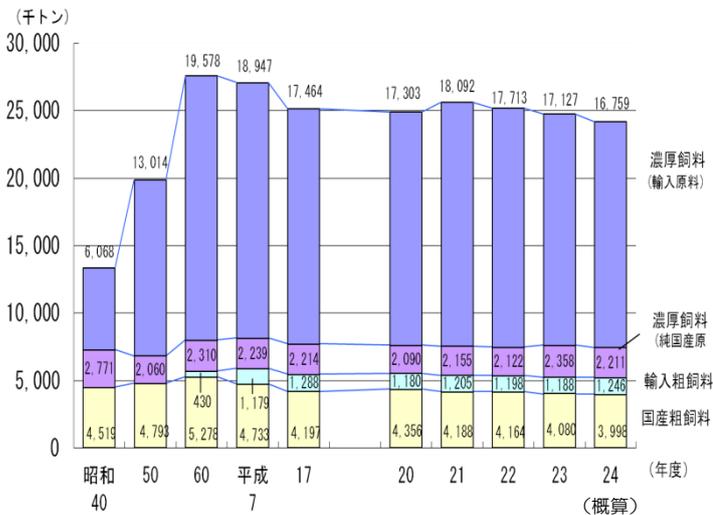


## ◆飼料需要量の推移

平成 24 年度の飼料自給率は、横ばいで推移

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していたが、平成 17 年度には下げ止まり、その後は 2500 万TDNトン台前後で推移した。しかし、24 年度(概算)は、牛や豚の飼養頭数減少したことなどから、前年度を 2.2% 下回る 2421 万TDNトンと 2 年連続して 2500 万TDNトン台を下回り、3 年連続の減少となった(図 1)。

図1 飼料需要量(TDNベース)

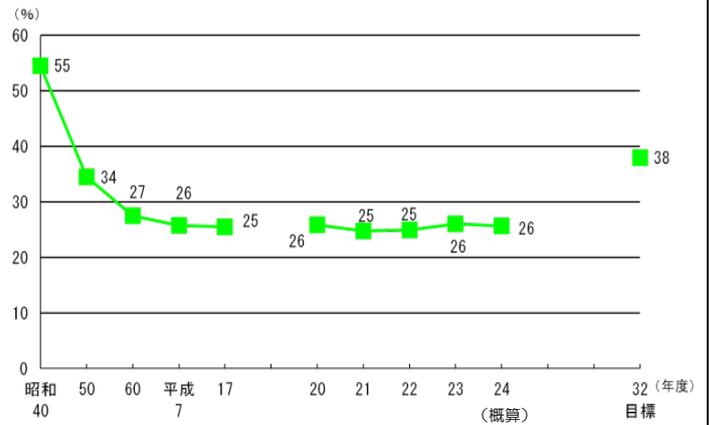


資料：農林水産相生産局畜産部畜産振興課

注：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

飼料の自給率を見ると、24 年度(概算)の純国内産飼料自給率[(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量]は、前年度同の 26% となった(図 2)。また、純国内産粗飼料自給率は前年度を 1% 下回る 76%、純国内産濃厚飼料自給率は前年度同の 12% となった。

図2 純国内産飼料自給率



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等)も含む。

## ◆飼料作物の生産

### 平成 24 年の収穫量は、引き続き減少傾向

飼料作物の作付面積は、長期的な畜産農家戸数の減少に加え、草地(離農跡地)が畜産経営に円滑に継承されなかったなどから、微減傾向で推移してきた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取組みが推進された結果、飼料作物作付面積は 20 年よりおおむね拡大傾向に転じ、24 年は、93 万 2000 ヘクタール(前年比 0.2%減)とほぼ前年並みとなった。

また、飼料作物の収穫量(TDNベース)は近年、草地更新の遅れ等による単収の伸び悩みから減少傾向で推移しており、24 年は、340 万 1000 トン(同 3.2%減)となった(図3)。

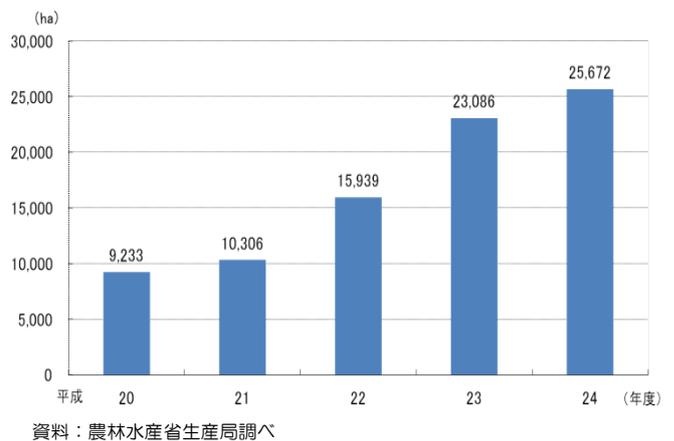
図3 飼料作物の生産



稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、前年度を大きく上回って推移している。23 年度からは、戸別所得補償制度(現経営所得安定対策)の本格実施などを背景に大幅に増加し、24 年度は 2 万 5672 ヘクタール(同 11.2%増)となった(図4)。

また、飼料用米の作付面積は平成 20 年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実、さらに 23 年度からは戸別所得補償制度(現経営所得安定対策)の本格実施などにより急速に拡大し、24 年度は増加率が鈍ったものの 3 万 4525 ヘクタール(同 1.7%増)と引き続き増加傾向となった。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



稲発酵粗飼料給与の様子、嗜好性が良く増体向上

◆粗飼料の輸入

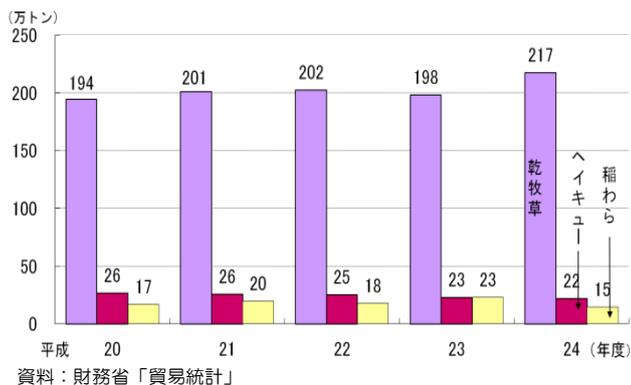
平成 24 年度の輸入量、乾牧草は増加、ハイキューブ、稲わらは減少

粗飼料のうちハイキューブの輸入量は、15 年度以降減少傾向で推移しており、24 年度は、21 万 8000 トン（前年比 4.7% 減）と引き続き前年度を下回った。

乾牧草は 21 年度から 200 万トン前後で推移していたが、24 年度は 217 万 5000 トン（同 9.8% 増）と大きく前年度を上回った。

稲わら（朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、もみ）は、19 年 8 月の中国産稲わらの輸入停止措置解除後増加傾向で推移し、23 年度は 22 万 9000 トン（同 28.7% 増）となった。24 年度は、中国での口蹄疫発生に伴い 11 月から中国産稲わらの輸入を停止したため、14 万 5000 トン（同 36.6% 減）と大きく前年度を下回った（図 5）。

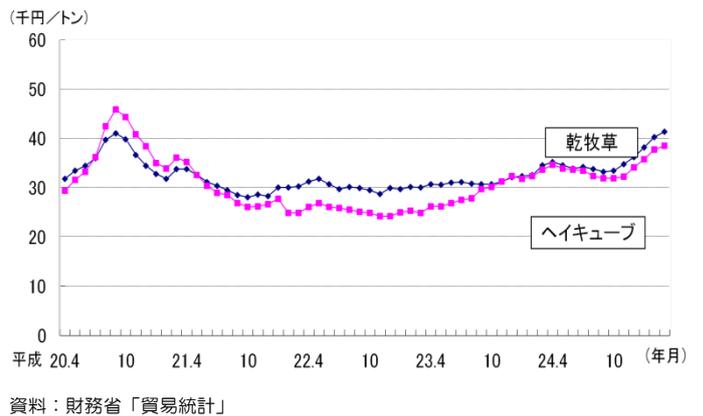
図 5 粗飼料の輸入量



ハイキューブおよび乾牧草の輸入価格（CIF）は、20 年度、気候変動や国際的なバイオエタノール需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により、生産量が減少したことなどから高騰した。その後、国際相場や海上運賃の大幅下落などにより、21 年度以降は価格高騰前の水準で推移した。

24 年度は、円安が進展した年度後半に輸入価格が上昇傾向に転じ、ハイキューブはトン当たり 3 万 4000 円（同 15.8% 増）、乾牧草はトン当たり 3 万 6000 円（同 13.6% 増）と前年度を上回った（図 6）。

図 6 粗飼料の輸入価格



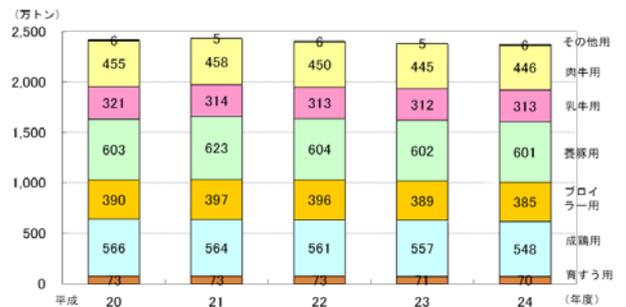
◆配合飼料の生産

平成 24 年度の生産量は、前年度を 0.5% 下回る 2369 万トン

配合飼料の生産量は、昭和 63 年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、近年は 2400 万トン前後で推移している。24 年度は前年度を 0.5% 下回る 2369 万トンで、23 年度に続いて 2400 万トンを下回った。

畜種別では、養豚用 601 万トン（前年比 0.1% 減）、成鶏用 548 万トン（同 1.6% 減）、肉牛用 446 万トン（同 0.3% 増）、ブロイラー用 385 万トン（同 1.0% 減）、乳牛用 313 万トン（同 0.2%）の順で、肉牛用、乳牛用を除き前年度を下回った。（図 7）。

図 7 配合飼料の生産量



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆飼料用トウモロコシの輸入

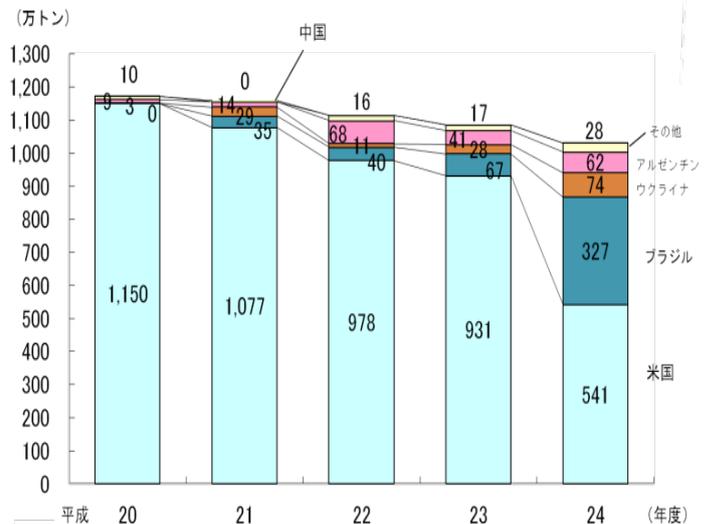
平成 24 年度の国別輸入量は、米国からブラジルなどへ大きくシフト

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の 7～8 割を占める。

トウモロコシの輸入量は、18 年度以降、前年を下回って推移している。24 年度は、米国における大干ばつによる不作や、円安の進展などの影響より小麦など他原料へのシフトも見られ、さらに減少し、1031 万トン（前年比 4.9% 減）となった。

24 年度の輸入量を国別に見ると、これまで圧倒的なシェアを占めていた米国が、541 万トン（同 41.9% 減）と大幅に減少した。一方、ブラジルが 327 万トン（同 385.6% 増）、ウクライナが 74 万トン（同 169.1% 増）およびアルゼンチンが 62 万トン（同 49.3% 増）と急増し、輸入相手先が米国から大幅にシフトした（図 8）。

図 8 飼料用トウモロコシの輸入量



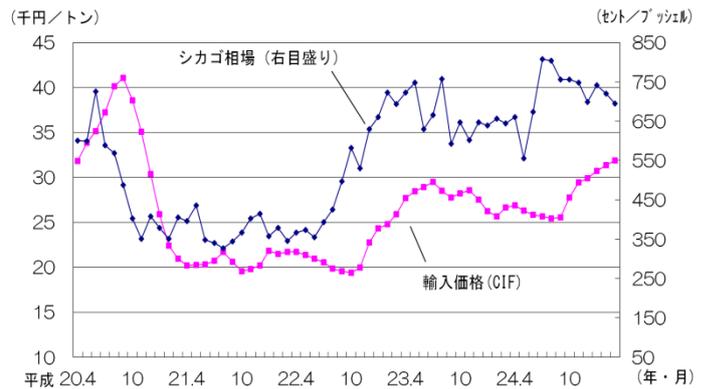
資料：財務省「貿易統計」

トウモロコシの輸入価格は、国際価格(シカゴ相場、期近物)の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格(シカゴ定期相場)は、20年度上半期に高騰したが、その後下落し、ブッシェル当たり300～400セント程度で推移した。しかし、22年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから再び上昇傾向となり、23年6月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、6ドル前後まで下落した。

24年度は米国における大干ばつによる不作で、7月にはブッシェル当たり807セントと最高値を更新した。24年度輸入価格(CIF)は、円安の進展などもあり、トン当たり28,068円(同1.1%増)と前年度に続き上昇した(図9)。

図9 トウモロコシの価格



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞(シカゴ相場、先物、期近価格)  
注：トウモロコシ1ブッシェル(約36リットル)は約25.4kg

### ◆配合飼料価格

平成24年度の配合飼料工場渡価格は、前年度に続き上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。

24年度の工場渡し価格は、前年度を4.3%上回るトン当たり57,143円と前年度に続き上昇した。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和49年度には通常補てんで対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、22年度後半から価格が上昇したため、通常補てんが23年1～3月期以降4期、異常補てんが23年4～6月期以降2期連続して発動された。24年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補てんが7～9月期以降3期連続、異常補てんが24年1～3月期に発動された(表1、図10)。

農林水産省は24年9月および25年3月、配合飼料の主要原料であるトウモロコシ等飼料穀物価格の高騰を受けて、配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を公表した。

表1 配合飼料の価格(建値)改定及び補てん状況 (単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん単価			
		通常	異常		
19年度	第1四半期	+ 3,200	8,200	4,371	3,829
	2四半期	+ 1,100	7,650	4,553	3,097
	3四半期	▲ 400	5,550	5,550	-
	4四半期	+ 3,900	7,800	7,800	-
20年度	第1四半期	+ 4,500	10,500	8,983	1,517
	2四半期	+ 1,500	7,400	4,002	3,398
	3四半期	+ 2,500	7,650	5,252	2,398
	4四半期	▲ 12,200	-	-	-
21年度	第1四半期	▲ 4,200	-	-	-
	2四半期	+ 2,800	-	-	-
	3四半期	▲ 1,400	-	-	-
	4四半期	▲ 500	-	-	-
22年度	第1四半期	▲ 1,000	-	-	-
	2四半期	据置	-	-	-
	3四半期	据置	-	-	-
	4四半期	+ 3,200	3,250	3,250	-
23年度	第1四半期	+ 1,800	4,700	3,734	966
	2四半期	+ 1,300	4,700	3,835	865
	3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100	-
	4四半期	▲ 2,600	-	-	-
24年度	第1四半期	+ 900	-	-	-
	2四半期	+ 900	450	450	-
	3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
	4四半期	据置	4,300	3,524	776

資料：農林水産省調べ  
注：価格改定額は全農の改定額

図10 配合飼料の価格動向



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」  
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格